



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 榎 大介 TEL 0258-92-4111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,386	13.0	△213	—	5,454	286.2	3,970	379.5
2022年3月期	18,043	—	△326	—	1,412	—	828	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △7,447百万円 (—%) 2022年3月期 13,804百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	708.51	—	6.0	6.1	△1.0
2022年3月期	147.76	—	1.3	1.6	△1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 18百万円 2022年3月期 △5百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	83,555	62,061	74.3	11,074.13
2022年3月期	96,277	69,689	72.4	12,435.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,061百万円 2022年3月期 69,689百万円

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,342	△1,562	△1,016	4,536
2022年3月期	2,378	△1,762	△108	1,773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	180	21.7	0.3
2023年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	208	5.2	0.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		15.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,300	7.4	△210	—	1,000	△77.4	700	△78.4	124.91
通期	21,800	6.9	250	—	2,000	△63.3	1,400	△64.7	249.81

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	5,995,000株	2022年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	390,784株	2022年3月期	390,761株
③ 期中平均株式数	5,604,236株	2022年3月期	5,604,007株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,266	13.7	△259	—	5,374	282.7	3,912	315.1
2022年3月期	16,951	—	△352	—	1,404	—	942	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	698.13	—
2022年3月期	168.20	—

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載していません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	82,575	61,288	61,288	61,288	74.2	10,936.12
2022年3月期	95,322	68,998	68,998	68,998	72.4	12,311.93

（参考）自己資本 2023年3月期 61,288百万円 2022年3月期 68,998百万円

（注）当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染症の影響を受けつつも社会経済活動が感染症流行前に戻ってきており、消費の本格的な回復が視野に入っております。しかし、欧米の金融引締めによる景気減速見通しや中国の低成長予測など海外経済の後退が懸念されるなか、賃金の上昇が物価高騰に追い付かず消費者の慎重姿勢が緩和されないなど、景気動向は予断を許さず、特に中小企業においては依然厳しいものと見込まれております。

米菓業界におきましては、斯業大手の火災事故に伴い業界を挙げて増産対応し供給維持に努めた影響が残るなか、各社、年度後半以降は相次いで新商品を投入、通常の営業体制に戻しながら消費拡大を図っている模様であります。一方で、原材料や燃料費等の製造コストが高止まったままであり、価格転嫁が追い付かず採算面で厳しい事業環境が続いているため、自助努力では凌ぎきれないとして二次の価格改定を打ち出さざるを得ない状況となっております。

このような経営環境にあつて、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の初年度にあたり、「もっと美味しく・もっと楽しく・もっと笑顔に!」をスローガンに掲げ、引き続き「美味しさと品質」を追求していく方針にあります。大手企業の営業再開もあつて価格訴求が収まらず一層競争が激化するなか、採算面を重視するとともに新しい岩塚価値商品をお届けするよう、最新鋭の「BEIKA Lab」での研究開発機能を最大限に活用していく考えでおります。

開発部門におきましては、「BEIKA Lab」において、お客様に感動していただける新しい岩塚価値商品の開発を進め、際立った差別化を図りたいと考えております。創業精神に拘り本格感を高めた「米技心シリーズ」、人気日本料理店主の監修を得た「贅否両論3品」、開発に1年半をかけたイタリア料理店高名シェフとのコラボ商品のほか、学校や特産品生産地とのコラボ商品など、ワンランク上の新しい岩塚価値の新商品を次々と生み出しております。

製造部門では、原材料や燃料、電力費など外的要因によるコストアップが続き、工場増設に係る固定費負担が残るなか、製造原価の高止まりを余儀なくされております。このため、主力品の集中生産、在庫の活用、物流体制の整備など生産効率向上に努めるとともに、生地生産、包装工程などの機械化による省人や、揚げ釜や空調を更新し電力使用量を削減するなどの設備投資を前倒しで進めております。機械設備の納期が長期化しており早期の改善は難しい状況にありますが、かかるコスト削減のための自助努力は、フル操業状態が続いていることと相俟つて、生産性向上に大いに資するものと期待しております。

営業部門では、年度前半は、代替需要に対し新商品や企画品等の年度計画を先送りして定番品主体に商品供給を最優先いたしました。その結果、主力商品（TOP6+2）においては、年度を通して明らかな伸長が見られました。年度後半には、控えてきた新商品を順次投入、75周年記念商品と位置づけた「米技心シリーズ」の発売、「贅否両論」の笠原店主監修商品の拡充のほか、イタリア料理店の落合シェフ監修のコラボ商品についてはお披露目会からの丁寧な販促活動を行い満を持して売場の多様化に挑戦しております。また、「お米となかよし」をキーワードに情報発信に努めブランドイメージを高めるとともに、課題であった認知度の向上に真剣に取り組む考えでおります。なお、価格改定については、年度後半にご理解を得て実施させていただき収益の改善に一定の寄与ができましたが、今後は、諸般の状況を考慮しながら慎重に進めてまいりたいと考えております。

以上、当連結会計年度における業績は、火災事故の代替需要と原材料・エネルギー価格の高騰の影響を大きく受け、販売面は改良したものの損益的には引き続き厳しい結果となりました。連結売上高は、夏場に一服感が見られたほかは総じて増収基調で推移、販売子会社における客足の戻りも感じられるなか、203億86百万円（前年同期間比13.0%増）となりました。

損益面において、営業損益は外的要因による製造コストの上昇を増収効果により補いきれず2億13百万円の損失となり（前年同期間は営業損失3億26百万円）、経常利益においてはWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. の記念配当増による受取配当金の増加等から54億54百万円（前年同期間比286.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億70百万円（同379.5%増）となりました。

なお、経常利益に関しましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金51億81百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は835億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して127億21百万円の減少となりました。

流動資産は115億98百万円で前連結会計年度末と比較して33億89百万円の増加となりました。主にこれは、現金及び預金が27億63百万円、受取手形及び売掛金が2億99百万円、商品及び製品が2億22百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は719億56百万円となり前連結会計年度末と比較して161億11百万円の減少となりました。主にこれは、投資有価証券が時価評価等により164億57百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は214億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億94百万円の減少となりました。

流動負債は49億11百万円で前連結会計年度末と比較して9億4百万円の増加となりました。主にこれは、買掛金が2億8百万円、未払法人税等が6億60百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は165億82百万円となり前連結会計年度末と比較して59億98百万円の減少となりました。主にこれは、繰延税金負債が51億14百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が37億90百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が114億42百万円減少したこと等により、620億61百万円（前連結会計年度末は696億89百万円）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より27億63百万円増加し、45億36百万円（前年同期比155.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53億42百万円（前年同期比29億64百万円の収入増加）となりました。主にこれは、税金等調整前当期純利益55億66百万円、減価償却費13億57百万円、法人税等の支払額10億79百万円を計上したこと等によるものであり、収入増加要因は、前年同期と比べて利息及び配当金の受取額が36億75百万円増加したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億62百万円（前年同期比1億99百万円の支出減少）となりました。主にこれは、有形固定資産の取得による支出15億54百万円を計上したこと等によるものであり、支出減少要因は、投資有価証券の取得による支出が1億96百万円減少したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億16百万円（前年同期比9億7百万円の支出増加）となりました。主にこれは、長期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払額1億80百万円を計上したこと等によるものであり、支出増加要因は、長期借入金の返済による支出が2億93百万円増加したこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	73.6	74.5	73.4	72.4	74.3
時価ベースの自己資本比率（％）	31.0	25.8	31.7	22.7	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.0	0.6	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,221.3	1,714.2	1,067.4	222.3	668.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

米菓業界におきましては、原材料や燃料費等の高止まりが続いており、採算面においては厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画の2年目となる第71期において、「ドンドン造って、ガンガン売って、欠品ゼロ!」とストレートなスローガンを掲げ、基本方針を「中期経営計画『新しい岩塚価値の創造』ニュートレンド米菓 (BEIKA) の提案」と定めて、経営課題に愚直に取り組んでまいります。

次期におきましては、新たなサプライチェーンを構築し、主力ブランドである「TOP 6 + 2」のシェア拡大に努め、生産性向上と収益力強化を図るとともに、様々なニーズを的確にとらえた新しい岩塚価値商品の提案を行ってまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高218億円、営業利益 2 億50百万円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金をおおよそ17億円見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,281	4,540,722
受取手形及び売掛金	4,453,017	4,752,587
商品及び製品	294,793	517,175
仕掛品	129,952	124,230
原材料及び貯蔵品	1,471,702	1,402,431
前払費用	54,074	57,738
1年内回収予定の長期貸付金	29,373	—
その他	105,687	236,686
貸倒引当金	△106,222	△32,580
流動資産合計	8,209,661	11,598,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,943,726	17,241,951
減価償却累計額	△9,686,381	△9,244,350
建物及び構築物(純額)	8,257,345	7,997,600
機械装置及び運搬具	13,503,068	14,333,671
減価償却累計額	△9,132,210	△9,469,401
機械装置及び運搬具(純額)	4,370,857	4,864,269
土地	756,225	755,245
リース資産	149,015	145,851
減価償却累計額	△85,804	△100,440
リース資産(純額)	63,211	45,411
建設仮勘定	272,548	269,713
その他	445,054	454,923
減価償却累計額	△331,765	△352,082
その他(純額)	113,288	102,840
有形固定資産合計	13,833,477	14,035,081
無形固定資産	68,866	110,102
投資その他の資産		
投資有価証券	72,865,049	56,407,429
長期貸付金	988,997	1,079,016
従業員に対する長期貸付金	2,644	1,882
長期前払費用	15,815	70,637
繰延税金資産	66,397	56,272
その他	255,517	229,083
貸倒引当金	△28,981	△32,997
投資その他の資産合計	74,165,441	57,811,323
固定資産合計	88,067,785	71,956,507
資産合計	96,277,446	83,555,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	782,417	990,606
1年内返済予定の長期借入金	500,800	400,800
未払費用	513,915	570,808
未払法人税等	208,612	869,470
未払消費税等	224,373	28,677
賞与引当金	461,863	455,692
その他	1,314,953	1,595,534
流動負債合計	4,006,936	4,911,590
固定負債		
長期借入金	1,506,800	806,000
繰延税金負債	19,334,090	14,220,004
退職給付に係る負債	1,208,608	1,218,062
持分法適用に伴う負債	116,454	—
役員株式給付引当金	20,117	20,117
役員退職慰労引当金	—	5,285
その他	394,967	312,642
固定負債合計	22,581,039	16,582,112
負債合計	26,587,975	21,493,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	17,822,310	21,612,920
自己株式	△1,064,577	△1,064,682
株主資本合計	20,251,733	24,042,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,445,508	38,002,555
退職給付に係る調整累計額	△7,770	17,003
その他の包括利益累計額合計	49,437,738	38,019,558
純資産合計	69,689,471	62,061,796
負債純資産合計	96,277,446	83,555,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,043,966	20,386,268
売上原価	13,780,198	15,729,986
売上総利益	4,263,767	4,656,282
販売費及び一般管理費	4,590,631	4,869,846
営業損失(△)	△326,863	△213,564
営業外収益		
受取利息	43,700	55,267
受取配当金	1,556,171	5,220,283
その他	192,476	419,250
営業外収益合計	1,792,348	5,694,801
営業外費用		
支払利息	10,607	7,934
貸倒引当金繰入額	3,093	4,016
棚卸資産廃棄損	21,773	—
休止固定資産費用	6,692	11,380
持分法による投資損失	5,339	—
その他	5,524	3,053
営業外費用合計	53,029	26,384
経常利益	1,412,455	5,454,852
特別利益		
固定資産売却益	11	2,741
投資有価証券売却益	18,672	162,226
国庫補助金	52,509	2,400
特別利益合計	71,192	167,368
特別損失		
固定資産除却損	22,475	30,884
固定資産売却損	151,894	—
固定資産圧縮損	52,509	2,400
投資有価証券評価損	—	687
出資金評価損	42,774	—
出資金売却損	—	15,684
ゴルフ会員権評価損	100	—
リース解約損	497	—
減損損失	27,521	6,000
特別損失合計	297,772	55,656
税金等調整前当期純利益	1,185,875	5,566,564
法人税、住民税及び事業税	460,705	1,695,348
法人税等調整額	△102,902	△99,443
法人税等合計	357,802	1,595,905
当期純利益	828,072	3,970,659
親会社株主に帰属する当期純利益	828,072	3,970,659

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	828,072	3,970,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,961,790	△11,442,953
退職給付に係る調整額	14,682	24,773
その他の包括利益合計	12,976,473	△11,418,179
包括利益	13,804,545	△7,447,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,804,545	△7,447,520
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	17,165,908	△1,066,665	19,593,242
会計方針の変更による累積的影響額			△2,874		△2,874
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634,750	1,859,250	17,163,033	△1,066,665	19,590,368
当期変動額					
剰余金の配当			△168,796		△168,796
親会社株主に帰属する当期純利益			828,072		828,072
自己株式の取得					—
自己株式の処分				2,088	2,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	659,276	2,088	661,364
当期末残高	1,634,750	1,859,250	17,822,310	△1,064,577	20,251,733

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,483,718	△22,453	36,461,264	56,054,507
会計方針の変更による累積的影響額				△2,874
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,483,718	△22,453	36,461,264	56,051,633
当期変動額				
剰余金の配当				△168,796
親会社株主に帰属する当期純利益				828,072
自己株式の取得				—
自己株式の処分				2,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,961,790	14,682	12,976,473	12,976,473
当期変動額合計	12,961,790	14,682	12,976,473	13,637,838
当期末残高	49,445,508	△7,770	49,437,738	69,689,471

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	17,822,310	△1,064,577	20,251,733
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634,750	1,859,250	17,822,310	△1,064,577	20,251,733
当期変動額					
剰余金の配当			△180,049		△180,049
親会社株主に帰属する当期純利益			3,970,659		3,970,659
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,790,610	△105	3,790,504
当期末残高	1,634,750	1,859,250	21,612,920	△1,064,682	24,042,238

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,445,508	△7,770	49,437,738	69,689,471
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,445,508	△7,770	49,437,738	69,689,471
当期変動額				
剰余金の配当				△180,049
親会社株主に帰属する当期純利益				3,970,659
自己株式の取得				△105
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,442,953	24,773	△11,418,179	△11,418,179
当期変動額合計	△11,442,953	24,773	△11,418,179	△7,627,674
当期末残高	38,002,555	17,003	38,019,558	62,061,796

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,185,875	5,566,564
減価償却費	1,288,567	1,357,127
減損損失	27,521	6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,888	△69,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	89,356	△6,170
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,840	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,407	38,505
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	5,285
投資有価証券評価損益(△は益)	—	687
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,672	△162,226
出資金評価損	42,774	—
出資金売却損	—	15,684
受取利息及び受取配当金	△1,599,871	△5,275,551
国庫補助金	△52,509	△2,400
支払利息	10,607	7,934
持分法による投資損益(△は益)	5,339	△18,457
固定資産売却損益(△は益)	151,883	△2,741
固定資産除却損	22,475	30,884
固定資産圧縮損	52,509	2,400
売上債権の増減額(△は増加)	△798,889	△299,569
棚卸資産の増減額(△は増加)	△280,676	△147,389
仕入債務の増減額(△は減少)	157,590	208,188
未払消費税等の増減額(△は減少)	215,014	△195,695
その他	797,232	96,552
小計	1,343,264	1,155,987
利息及び配当金の受取額	1,597,838	5,273,612
利息の支払額	△10,700	△7,987
法人税等の支払額	△552,098	△1,079,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,378,305	5,342,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,694,093	△1,554,126
有形固定資産の売却による収入	75,156	10,903
無形固定資産の取得による支出	△21,800	△50,568
投資有価証券の取得による支出	△235,925	△39,263
投資有価証券の売却による収入	55,924	200,100
出資金の売却による収入	—	26,942
関係会社貸付けによる支出	△152,000	△249,373
関係会社貸付金の回収による収入	152,000	105,373
貸付けによる支出	△912,055	—
貸付金の回収による収入	894,614	—
国庫補助金による収入	52,509	2,400
その他	23,243	△15,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,762,425	△1,562,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△507,400	△800,800
社債の発行による収入	100,000	—
配当金の支払額	△168,660	△180,043
自己株式の取得による支出	—	△105
その他	△32,469	△35,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,530	△1,016,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507,359	2,763,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,919	1,773,279
現金及び現金同等物の期末残高	1,773,279	4,536,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託(BBT)の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行が当社株式22,300株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに77,615千円、22,300株であります。

(役員退職慰労金制度の導入)

連結子会社は、役員退職慰労金制度導入に伴い、将来の支出に備えるため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	12,435.14円	11,074.13円
1株当たり当期純利益	147.76円	708.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度、当連結会計年度はともに22,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は22,531株、当連結会計年度は22,300株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	828,072	3,970,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	828,072	3,970,659
普通株式の期中平均株式数(株)	5,604,007	5,604,236

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	69,689,471	62,061,796
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	69,689,471	62,061,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,604,239	5,604,216

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。